地方財政計画（通常収支分）の歳出の分析

資料5

地方財政計画（通常収支分）の歳出の大部分は、補助・地方単独ともに、小中高教職員・警察官等の人件費や社会保障関係費など、国の法令や制度等に基づく経費である。

地方財政計画（平成29年度）【86兆6,198億円】　（単位：億円）

給与関係経費 203,209	補助 56,681	国費	15,521
		地方費	41,160
	地方単独 146,528	地方費	50,561
		地方費	95,967
一般行政経費 365,590	補助 197,809	国費	88,596
		地方費	109,213
	地方単独 140,213	国の事業団等への出資金等	1,693
		地方費	138,520
	国保・後期高齢者 15,068	地方費	
	まち・ひと・しごと創生事業費 10,000	地方費	
	重点課題対応分 2,500	地方費	
地域経済基盤強化・雇用等対策費 1,950		地方費	
投資的経費 113,570	直轄・補助（公共事業等） 57,273	直轄事業負担金	5,590
		国費	26,373
		地方費	25,310
	地方単独 56,297	地方費	
公債費 125,902		地方費	
公営企業繰出金 25,256		企業債の元利償還に係るもの	15,863
		上記以外	9,393
その他 30,721		地方費	

補助等　58.2%
単独　41.8%

直轄事業負担金　4.9%
補助　45.5%
単独　49.6%

- 小中学校教職員等
  - 地方警察官　21,341
  - 消防職員　12,217
  - 高校教職員　17,003
- ケースワーカー、公立保育所保育士等の福祉関係職員　等
- 生活保護、介護保険（老人ホーム、ホームヘルパー等）、後期高齢者医療、障害者自立支援　等
- 都道府県財政調整交付金、保険基盤安定制度（保険料軽減分）、国保財政安定化支援事業
- 上下水道、病院（高度医療等）等

地方公務員約238万人のうち約77%は国が定員に関する基準を幅広く定めている教育・警察・消防・福祉関係職員
※ 公営企業等会計部門職員除く

一般行政経費（単独）は社会保障など住民に身近な地方の様々な取組に対応

予防接種、乳幼児健診、ごみ処理、警察・消防の運営費、道路・河川・公園等の維持管理費、義務教育諸学校運営費、私学助成、戸籍・住民基本台帳　など

清掃、農林水産業、道路橋りょう、河川海岸、都市計画、公立高校など

（注）小・中学校、ごみ処理施設、社会福祉施設、道路等の事業で、いわゆる国庫補助事業の継ぎ足し単独や補助事業を補完する事業等、国庫補助と密接に関係する事業も含まれる。